

平成15年8月7日

各位

会社名 株式会社 常陽銀行  
代表者名 取締役頭取 澁谷 勲  
(コード番号8333 東証第一部)  
問合せ先 執行役員  
経営企画部長 寺門 一 義  
(TEL . 029-300-2604)

## 平成16年3月期 第1四半期情報の開示について

当行の平成16年3月期 第1四半期における四半期情報について、お知らせいたします。

- (注) 1. 以下に記載する数値は、未監査であります。  
2. 各表の記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

### 1. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

15年6月末の金融再生法ベースの開示額は、企業の経営再建支援の強化と不良債権のオフバランス化に注力したことから、15年3月末比135億円減少の2,502億円となり、資産の健全化が一段と進みました。

	(参考)		(単位：億円)
	平成15年6月末	平成15年3月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	360	419	58
危険債権	914	1,041	126
要管理債権	1,227	1,177	49
合計	2,502	2,637	135

- (注) 上記の平成15年6月末の計数は、6月末を基準日として、資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が自己査定を実施して算出した計数であります。  
なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

## 2. 自己資本比率（国内基準）

15年9月末の自己資本比率は、引き続き11%程度の高い水準を予想しております。

	平成15年9月末(予想値)	(参考) 平成15年3月末(実績)
連結自己資本比率	11%程度	11.33%
連結Tier比率	8.5%程度	8.85%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

## 3. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

15年6月末のその他有価証券の評価差額（時価と帳簿価額との差額）は、15年3月末比161億円増加し、464億円の評価差益となっております。

	(単位：億円) 平成15年6月末				(参考) (単位：億円) 平成15年3月末			
	時価	評価差額	評価差額		時価	評価差額	評価差額	
			うち益	うち損			うち益	うち損
その他有価証券	21,534	464	626	162	20,115	302	524	221
株式	1,398	189	273	83	1,222	4	155	160
債券	12,544	158	214	55	11,967	236	270	33
その他	7,590	115	137	22	6,924	70	98	27

(注) 1. 平成15年6月末の「評価差額」および「含み損益」は、平成15年6月末時点の帳簿価額（償却原価法適用前、減損処理前）と時価との差額を計上しております。

2. 有価証券のほか、出資金も含めております。

3. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位：億円) 平成15年6月末				(参考) (単位：億円) 平成15年3月末			
	帳簿価額	含み損益	含み損益		帳簿価額	含み損益	含み損益	
			うち益	うち損			うち益	うち損
満期保有目的の債券	445	30	31	0	540	33	33	0
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-

#### 4. デリバティブ取引(単体)

当行のデリバティブ取引はヘッジ目的のための取引が大半であり、ヘッジ目的以外の取引に係る評価損益は僅かであります。

##### (1) 金利関連取引

区分	種類	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)		
		平成 15 年 6 月末			平成 15 年 3 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	—	-	-	-	-	-	-
店頭	金利スワップ	6	0	0	6	0	0
	合計			0			0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

##### (2) 通貨関連取引

区分	種類	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)		
		平成 15 年 6 月末			平成 15 年 3 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-
	為替予約	32	0	0	-	-	-
	通貨オプション	1,403	1	1	-	-	-

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注 3. の取引は、上記記載から除いております。

2. 従来、引き直し対象の先物為替予約、通貨オプション等は、当四半期から上記に含めて記載しております。

3. 期間損益計算を行なっている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

なお、従来、期間損益計算を行っていた通貨スワップ取引は、当四半期からはヘッジ会計を適用しておりますので、下記記載から除いております。

種類	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)		
	平成 15 年 6 月末			平成 15 年 3 月末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ				1,970	3	3

また、先物為替予約、通貨オプション等のうち、引き直しを行なっている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：億円)

区分	種類	平成 15 年 6 月末
		契約額等
取引所	通貨先物	
店頭	為替予約 通貨オプション その他	

(参考) (単位：億円)

平成 15 年 3 月末
契約額等
-
30
1,368
-

### (3) 債券関連取引

(単位：億円)

区分	種類	平成 15 年 6 月末		
		契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	7	9	0
店頭	債券オプション	150	3	3
	合計			3

(参考) (単位：億円)

平成 15 年 3 月末		
契約額等	時価	評価損益
-	-	-
-	-	-
		-

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

### (4) 株式関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引

該当ありません

## 5. 国内預金・国内貸出金の状況(単体)

- ・ 15年6月末の国内預金は6兆526億円で、個人預金が引続き堅調に増加(15年3月末比+1,133億円)しており、15年3月末比729億円増加となりました。
- ・ 投資信託等の預り資産は、お客様の資産運用ニーズに積極的に対応した結果、投資信託、国債等が堅調に増加しました。また、昨年10月に取扱いを開始した年金保険も着実に取扱高が増加しました。
- ・ 15年6月末の国内貸出金は、住宅ローンが堅調に推移したことから、15年3月末に比べ130億円増加し、4兆2,869億円となりました。

### (1) 国内預金

(参考)

(単位：億円)

	平成 15 年 6 月末	平成 15 年 3 月末	増 減
国内預金	60,526	59,797	729
うち個人預金	47,115	45,982	1,133

(注) 上記計数は国内店分(除く特別国際金融取引勘定)であります。

なお、投資信託等の預り資産の状況は下記のとおりであります。

(参考)

(単位：億円)

	平成 15 年 6 月末	平成 15 年 3 月末	増 減
投資信託	984	924	60
外貨預金	1,123	1,149	26
国債等	1,120	1,077	42
合 計	3,227	3,150	77
年金保険(保険料収入 <sup>△</sup> - <sup>△</sup> )	360	259	101

(2) 国内貸出金

(参考)

(単位：億円)

	平成 15 年 6 月末	平成 15 年 3 月末	増 減
国内貸出金	42,869	42,738	130
うち消費者ローン	9,093	8,891	201
うち住宅ローン	6,236	6,065	171

(注) 上記計数は国内店分(除く特別国際金融取引勘定)であります。

以 上